



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーバルテレコム
コード番号 9445 URL <http://www.forvaltel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 谷井 剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 山本 忠幸

TEL 03-3233-1301

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日

平成24年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	5,894	△11.0	161	42.7	160	47.1	77	48.3
24年3月期第2四半期	6,620	△1.8	112	△34.2	108	△34.3	52	△7.3

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 78百万円 (53.0%) 24年3月期第2四半期 51百万円 (△4.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	464.88	—
24年3月期第2四半期	313.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	5,098	1,785	34.9	10,644.04
24年3月期	6,063	1,840	30.2	10,977.48

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 1,776百万円 24年3月期 1,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	700.00	—	800.00	1,500.00
25年3月期	—	700.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	800.00	1,500.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,900	△4.2	390	20.6	370	22.4	220	23.9	1,317.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規制」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料の3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	166,932 株	24年3月期	166,932 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	— 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	166,932 株	24年3月期2Q	166,932 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予測数値と異なる可能性があります。業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年の中東大震災やその後の電力供給問題の影響から緩やかに回復しつつあったものの、欧州債務危機や中国経済などの海外景気の低迷や長期化する円高・株安等により、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが中核的な事業領域とする情報通信分野では、スマートフォン・タブレット端末の急激な普及に伴い、増加したデータ量への対応が課題となっております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、おとくライン、FMC (Fixed Mobile Convergence) サービス等「IP&Mobileソリューション」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である㈱FISソリューションズにおいては、光ファイバー対応IP電話「FTフォン(スマートひかり)」、法人を対象とした「おとくライン」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「ツーウェイスマート」を中心に、インターネットサービス、情報通信機器販売等を提供しております。

当社連結子会社である㈱トライ・エックスを中心とするセグメントでは、当社サービスの利用顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューション」を提供しており、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。なお、平成24年3月31日に連結子会社である㈱新英の事業を第三者に事業譲渡しております。

また、当社及び当社連結子会社である㈱保険ステーションにおいては、当社サービスを利用している顧客へ「コンサルティング」を提供しております。

これらにより、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が58億94百万円(前年同四半期比11.0%減)、営業利益が1億61百万円(前年同四半期比42.7%増)、経常利益が1億60百万円(前年同四半期比47.1%増)、四半期純利益が77百万円(前年同四半期比48.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《IP & Mobileソリューション事業》

「IP & Mobileソリューション事業」におきましては、VoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は45億74百万円(前年同四半期比10.5%減)、セグメント利益は74百万円(前年同四半期比0.5%増)となりました。

《ドキュメント・ソリューション事業》

「ドキュメント・ソリューション事業」は、印刷物の製造及び販売等を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は7億93百万円(前年同四半期比21.1%減)、セグメント利益は54百万円(前年同四半期比974.6%増)となりました。

《コンサルティング事業》

「コンサルティング事業」は、経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億20百万円(前年同四半期比3.7%増)、セグメント利益は51百万円(前年同四半期比7.3%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における資産の残高は50億98百万円となり、前連結会計年度末比9億65百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少(3億36百万円)及び受取手形及び売掛金の減少(5億75百万円)によるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は33億12百万円となり、前連結会計年度末比9億9百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少(5億43百万円)、社債の減少(2億円)及び長期借入金の減少(91百万円)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における少数株主持分の残高は8百万円となりました。また、純資産の残高は17億85百万円となり、前連結会計年度末比55百万円の減少となりました。これは主に、当期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億36百万円減少し、11億23百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果獲得した資金は、1億39百万円（前年同四半期は1億22百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億42百万円、売上債権の減少額5億75百万円、仕入債務の減少額5億43百万円等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果獲得した資金は、41百万円（前年同四半期は24百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出26百万円、貸付金の回収による収入34百万円及び事業譲渡による収入50百万円等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、5億18百万円（前年同四半期は1億98百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出95百万円、社債の償還による支出2億円及び配当金の支払額1億33百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年5月17日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,460,511	1,123,771
受取手形及び売掛金	2,206,129	1,630,775
商品及び製品	36,270	22,252
仕掛品	37,218	57,507
原材料及び貯蔵品	6,785	5,797
その他	696,030	648,829
貸倒引当金	△26,547	△21,551
流動資産合計	4,416,398	3,467,383
固定資産		
有形固定資産	721,923	740,544
無形固定資産		
のれん	213,219	193,890
その他	127,892	114,620
無形固定資産合計	341,111	308,511
投資その他の資産		
その他	635,358	628,369
貸倒引当金	△53,817	△47,832
投資その他の資産合計	581,540	580,537
固定資産合計	1,644,575	1,629,592
繰延資産		
社債発行費	2,352	1,134
繰延資産合計	2,352	1,134
資産合計	6,063,327	5,098,110
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,803,548	1,259,622
1年内償還予定の社債	200,000	300,000
短期借入金	361,332	285,379
未払金	678,702	722,438
未払法人税等	52,734	62,469
賞与引当金	69,521	70,037
役員賞与引当金	—	3,750
その他	226,104	229,355
流動負債合計	3,391,944	2,933,051
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	227,918	136,670
退職給付引当金	104,135	100,250
その他	198,433	142,625
固定負債合計	830,487	379,545
負債合計	4,222,431	3,312,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	1,250,344	1,194,402
株主資本合計	1,835,052	1,779,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,559	△2,280
その他の包括利益累計額合計	△2,559	△2,280
少数株主持分	8,402	8,682
純資産合計	1,840,895	1,785,513
負債純資産合計	6,063,327	5,098,110

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	6,620,630	5,894,473
売上原価	5,464,334	4,754,216
売上総利益	1,156,296	1,140,256
販売費及び一般管理費	1,043,341	979,089
営業利益	112,955	161,167
営業外収益		
受取利息	3,502	2,402
持分法による投資利益	4,239	3,107
違約金収入	—	3,521
その他	3,193	5,363
営業外収益合計	10,935	14,395
営業外費用		
支払利息	11,127	9,110
その他	3,902	6,356
営業外費用合計	15,030	15,467
経常利益	108,860	160,095
特別利益		
固定資産売却益	3,297	—
投資有価証券売却益	—	116
資産除去債務消滅益	—	3,109
特別利益合計	3,297	3,225
特別損失		
固定資産売却損	67	—
投資有価証券売却損	—	485
本社移転費用	—	14,146
データセンター移設費用	4,020	—
その他	4,812	6,170
特別損失合計	8,901	20,801
税金等調整前四半期純利益	103,256	142,519
法人税、住民税及び事業税	47,371	60,467
法人税等調整額	3,562	4,168
法人税等合計	50,933	64,635
少数株主損益調整前四半期純利益	52,322	77,884
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△20	279
四半期純利益	52,343	77,604

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	52,322	77,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,251	279
その他の包括利益合計	△1,251	279
四半期包括利益	51,071	78,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,093	77,883
少数株主に係る四半期包括利益	△21	279

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	103,256	142,519
減価償却費	79,647	76,241
のれん償却額	23,105	19,262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,907	△10,981
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,730	515
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,750	3,750
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△437	△3,885
受取利息及び受取配当金	△3,599	△2,529
支払利息	11,127	9,110
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,055	1,942
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	368
持分法による投資損益 (△は益)	△4,239	△3,107
移転費用	—	14,146
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,229	—
売上債権の増減額 (△は増加)	215,514	575,353
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,235	△5,283
未収入金の増減額 (△は増加)	△8,839	12,125
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△13,608	△8,684
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△8,396	△37,072
仕入債務の増減額 (△は減少)	△123,933	△543,926
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,774	13,515
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	1,300
その他	△46,941	△1,487
小計	216,908	253,192
利息及び配当金の受取額	3,671	2,607
利息の支払額	△10,195	△8,696
法人税等の支払額	△87,842	△47,251
特別退職金の支払額	—	△60,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,543	139,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,085	△26,193
有形固定資産の売却による収入	20,133	—
無形固定資産の取得による支出	△22,617	△11,645
投資有価証券の取得による支出	—	△5,460
投資有価証券の売却による収入	—	961
貸付金の回収による収入	60,029	34,157
事業譲渡による収入	—	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,460	41,819

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△71,950
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△51,496	△95,250
社債の償還による支出	—	△200,000
配当金の支払額	△134,211	△133,310
リース債務の返済による支出	△12,351	△17,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,058	△518,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,055	△336,740
現金及び現金同等物の期首残高	1,722,298	1,460,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,671,242	1,123,771

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,113,569	1,005,286	501,774	6,620,630	—	6,620,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,505	5,990	4,219	21,715	—	21,715
計	5,125,075	1,011,277	505,993	6,642,345	—	6,642,345
セグメント利益	74,514	5,052	56,016	135,582	—	135,582

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	135,582
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	244
のれんの償却額	△22,871
四半期連結損益計算書の営業利益	112,955

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,574,662	793,445	520,331	5,888,440	6,033	5,894,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,359	4,176	8,252	18,788	—	18,788
計	4,581,022	797,622	528,583	5,907,228	6,033	5,913,261
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	74,854	54,288	51,930	181,074	△963	180,110

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業を含んでおります。なお、平成24年3月31日に「ドキュメント・ソリューション事業」に含まれている当社の連結子会社の株式会社新英のドキュメント・ソリューション事業を第三者に事業譲渡いたしました。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	181,074
「その他」の区分の損失	△963
セグメント間取引消去	△1,014
のれんの償却額	△17,928
四半期連結損益計算書の営業利益	161,167

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる第2四半期連結累計期間の各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。